

美作監査第52号

平成27年8月31日

美作市長 萩原 誠 司 殿

美作市監査委員	窪 田	功
同	高 田	修 平
同	松 本	妙 子
同	安 本	博 則

平成26年度美作市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度美作市公営企業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成26年度

美作市公営企業会計決算審査意見書

美作市水道事業会計

美作市病院事業会計

美作市下水道事業会計

美作市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	美作市水道事業会計	2
	(1) 事業概要	2
	(2) 予算の執行状況	2
	(3) 経営成績	4
	(4) 財政状況	6
	(5) むすび	8
2	美作市病院事業会計	9
	(1) 事業概要	9
	(2) 予算の執行状況	9
	(3) 経営成績	11
	(4) 財政状況	13
	(5) むすび	15
3	美作市下水道事業会計	16
	(1) 事業概要	16
	(2) 予算の執行状況	17
	(3) 経営成績	22
	(4) 財政状況	25
	(5) むすび	27

- (注) ① 説明文中の金額は原則として千円単位で表し、千円未満については四捨五入した。  
このため計数が一致しないことがある。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。
- ④ 1.事業概要、2.予算執行状況は消費税込みで示し、3.経営成績、4.財政状況は消費税抜きで表示した。
- ⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑥ 「-」は、該当数値のないもの又は比率が0のものである。
- ⑦ 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- ⑧ 「皆減」は、当該年に数値がなく全額減少したものである。

# 平成 26 年度美作市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度 美作市水道事業会計決算  
平成 26 年度 美作市病院事業会計決算  
平成 26 年度 美作市下水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 13 日から平成 27 年 8 月 28 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合して作成されているかどうかを確認し、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照査し、担当職員の説明を聴取して比較分析等の検討を加えて審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、各事業の決算概要及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

## 1 美作市水道事業会計

### (1) 事業概要

1年間の業務実績は次表のとおりである。

区 分	単位	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	前年度対比
給 水 人 口	人	21,405	21,728	△ 323	98.5%
加 入 戸 数	戸	11,231	11,251	△ 20	99.8%
給 水 戸 数	戸	9,987	9,972	15	100.2%
給水中止戸数	戸	1,244	1,279	△ 35	97.3%
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	3,132,620	3,284,315	△ 151,695	95.4%
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,517,808	2,552,496	△ 34,688	98.6%
有 収 率	%	80.37	77.72	2.66	

### (2) 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。

#### ① 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水 道 事 業 収 益	641,141,000	624,442,441	97.4	△ 16,698,559
営 業 収 益	596,883,000	585,179,123	98.0	△ 11,703,877
営 業 外 収 益	44,258,000	39,263,318	88.7	△ 4,994,682

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
水 道 事 業 費 用	636,555,000	578,531,093	90.9	58,023,907
営 業 費 用	600,532,000	545,778,488	90.9	54,753,512
営 業 外 費 用	24,889,000	24,888,532	100.0	468
特 別 損 失	8,134,000	7,864,073	96.7	269,927
予 備 費	3,000,000	0	—	3,000,000

収益的収入決算額 624,442 千円の内訳は営業収益 585,179 千円、営業外収益 39,263 千円であり、予算額 641,141 千円に対し 97.4%の収入率になっている。

収益的支出決算額 578,531 千円の内訳は営業費用 545,778 千円、営業外費用 24,889 千円、特別損失 7,864 千円であり、予算額 636,555 千円に対し 90.9%の執行率となっている。

② 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	28,519,000	32,536,600	114.1	4,017,600
出 資 金	25,819,000	25,819,000	100.0	0
負 担 金	2,700,000	6,717,600	248.8	4,017,600

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率	不用額
資 本 的 支 出	586,006,000	564,142,266	0	96.3	21,863,734
建 設 改 良 費	529,840,000	507,976,968	0	95.9	21,863,032
企 業 債 償 還 金	56,166,000	56,165,298	0	100.0	702

資本的収入決算額 32,537 千円の内訳は出資金が 25,819 千円、負担金が 6,718 千円で、予算に対する収入率は 114.1%となっている。

資本的支出決算額 564,142 千円の内訳は建設改良費が 507,977 千円、企業債償還金が 56,165 千円で、予算に対する執行率は 96.3%である。

### (3) 経営成績

#### ① 損益計算書

当年度の経営の成績は次の「損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	544,489,335	94.9	553,943,356	98.4	△ 9,454,021	△ 1.7
給 水 収 益	515,248,250	89.8	520,814,332	92.5	△ 5,566,082	△ 1.1
受 託 工 事 収 益	10,792,651	1.9	10,694,250	1.9	98,401	0.9
その他の営業収益	18,448,434	3.2	22,434,774	4.0	△ 3,986,340	△ 17.8
営 業 費 用	532,771,803	95.4	480,702,990	94.4	52,068,813	10.8
原水及び浄水費	75,733,186	13.6	70,204,928	13.8	5,528,258	7.9
配水及び給水費	63,508,466	11.4	58,362,598	11.5	5,145,868	8.8
受 託 工 事 費	9,614,000	1.7	17,324,000	3.4	△ 7,710,000	△ 44.5
総 係 費	150,795,847	27.0	151,128,083	29.7	△ 332,236	△ 0.2
減 価 償 却 費	192,441,371	34.5	172,037,741	33.8	20,403,630	11.9
資 産 減 耗 費	40,006,303	7.2	10,579,150	2.1	29,427,153	278.2
その他営業費用	672,630	0.1	1,066,490	0.2	△ 393,860	△ 36.9
営 業 利 益	11,717,532	—	73,240,366	—	△ 61,522,834	△ 84.0
営 業 外 収 益	29,432,536	5.1	8,996,916	1.6	20,435,620	227.1
受取利息及び配当金	740,405	0.1	733,916	0.1	6,489	0.9
他 会 計 補 助 金	4,480,000	0.8	8,263,000	1.5	△ 3,783,000	△ 45.8
長期前受金戻入	24,212,131	4.2	—	—	24,212,131	皆増
営 業 外 費 用	25,538,118	4.6	27,874,131	5.5	△ 2,336,013	△ 8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	24,888,532	4.5	27,001,470	5.3	△ 2,112,938	△ 7.8
雑 支 出	649,586	0.1	872,661	0.2	△ 223,075	△ 25.6
経 常 利 益	15,611,950	—	54,363,151	—	△ 38,751,201	△ 71.3
特 別 損 失	—	—	406,656	—	△ 406,656	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	7,848,356	—	401,489	—	7,446,867	1854.8
当 年 度 純 利 益	7,763,594	—	53,555,006	—	△ 45,791,412	△ 85.5
前年度繰越利益剰余金	200,444	—	645,438	—	△ 444,994	△ 68.9
その他未処分利益剰余金変動額	1,549,448	—	—	—	1,549,448	皆増
当年度未処分利益剰余金	9,513,486	—	54,200,444	—	△ 44,686,958	△ 82.4

(注) 構成比は総収益、総費用に対する比率である。

(ア) 営業損益

営業収益 544,489 千円から営業費用 532,772 千円を控除した営業利益は、11,718 千円となっている。

(イ) 経常損益

営業利益に営業外収益 29,433 千円及び営業外費用 25,538 千円を加減した経常利益は 15,612 千円となっている。

(ウ) 純損益

経常利益に過年度損益修正損 7,848 千円を控除した当年度純利益は、7,764 千円となっている。

この額に前年度繰越利益剰余金 200 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 1,549 千円を加えた 9,513 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

② 労働生産性について

労働生産性を示す指標は次のとおりである。

項目	単位	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
職員一人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	193,678	170,166	23,512	13.8
職員一人当たり営業収益	円	41,053,591	36,216,607	4,836,984	13.4
職員一人当たり給水人口	人	1,647	1,449	198	13.7

労働生産性は対前年度比で、有収水量が 13.8%、営業収益が 13.4%、給水人口が 13.7%と向上している。

③ 未収金の状況について

水道料金未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
現年度分	美作地区	5,984,118	6,955,183	△ 971,065	△ 14.0
	作東地区	1,964,921	1,782,932	181,989	10.2
	英田地区	945,370	1,030,612	△ 85,242	△ 8.3
	計	8,894,409	9,768,727	△ 874,318	△ 9.0
過年度分	美作地区	6,794,912	6,687,664	107,248	1.6
	作東地区	5,990,747	6,159,950	△ 169,203	△ 2.7
	英田地区	816,165	748,532	67,633	9.0
	計	13,601,824	13,596,146	5,678	0.0
合計		22,496,233	23,364,873	△ 868,640	△ 3.7

平成 26 年度末現在の水道料金の未収金は、22,496 千円であり、前年度と比べ 869 千円 (3.7%) 減少している。



#### (4) 財政状況

① 財政の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 資 産	4,089,213,272	74.9	4,327,645,945	74.3	△ 238,432,673	△ 5.5
有 形 固 定 資 産	4,054,839,320	74.2	4,299,460,545	73.8	△ 244,621,225	△ 5.7
土 地	199,888,821	3.7	198,334,051	3.4	1,554,770	0.8
建 物	173,404,513	3.2	184,193,742	3.2	△ 10,789,229	△ 5.9
構 築 物	2,905,941,790	53.2	3,315,130,222	56.9	△ 409,188,432	△ 12.3
機 械 及 び 装 置	758,813,716	13.9	574,420,508	9.9	184,393,208	32.1
車 両 運 搬 具	5,884,415	0.1	7,076,847	0.1	△ 1,192,432	△ 16.8
工 具 器 具 及 び 備 品	10,906,065	0.2	13,635,175	0.2	△ 2,729,110	△ 20.0
建 設 仮 勘 定	—	—	6,670,000	0.1	6,670,000	皆減
無 形 固 定 資 産	34,373,952	0.6	28,185,400	0.5	6,188,552	22.0
水 利 権	2,450,000	0.0	2,980,000	0.1	△ 530,000	△ 17.8
施 設 利 用 権	6,586,752	0.1	2,998,600	0.1	3,588,152	119.7
ソ フ ト 使 用 権	25,337,200	0.5	22,206,800	0.4	3,130,400	14.1
流 動 資 産	1,373,950,716	25.1	1,494,832,705	25.7	△ 120,881,989	△ 8.1
現 金 預 金	1,314,433,157	24.1	1,450,070,159	24.9	△ 135,637,002	△ 9.4
未 収 金	42,503,815	0.8	30,015,573	0.5	12,488,242	41.6
貯 蔵 品	16,508,242	0.3	14,604,813	0.3	1,903,429	13.0
前 払 金	141,750	0.0	141,750	0.0	0	—
仮 払 金	363,752	0.0	410	0.0	363,342	88,620.0
資 産 合 計	5,463,163,988	100.0	5,822,478,650	100.0	△ 359,314,662	△ 6.2

負債及び資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	対 比
固 定 負 債	683,531,166	12.5	9,042,832	0.2	674,488,334	7,458.8
企業債(建設改良等企業債)	674,488,334	12.3	—	—	674,488,334	皆増
引当金(修繕引当金)	9,042,832	0.2	9,042,832	0.2	0	—
流 動 負 債	261,664,209	4.8	104,047,713	1.8	157,616,496	151.5
未 払 金	210,823,903	3.9	62,907,487	1.1	147,916,416	235.1
預 り 金	43,116,306	0.8	41,140,226	0.7	1,976,080	4.8
引 当 金	7,724,000	0.1	—	—	7,724,000	皆増
繰 延 収 益	582,228,098	10.7	—	—	582,228,098	皆増
長 期 前 受 金	582,228,098	10.7	—	—	582,228,098	皆増
資 本 金	3,641,161,979	66.6	5,416,944,611	93.0	△1,775,782,632	△32.8
自 己 資 本 金	3,603,227,309	66.0	4,674,175,309	80.3	△1,070,948,000	△22.9
借 入 資 本 金	—	—	730,653,632	12.5	△ 730,653,632	皆減
引 継 企 業 債	—	—	720,589,602	12.4	△ 720,589,602	皆減
企 業 債	—	—	10,064,030	0.2	△ 10,064,030	皆減
一 般 会 計 出 資 金	37,934,670	0.7	12,115,670	0.2	25,819,000	213.1
剰 余 金	294,578,536	5.4	292,443,494	5.0	2,135,042	0.7
資 本 剰 余 金	106,065,050	1.9	113,243,050	1.9	△ 7,178,000	△ 6.3
工 事 負 担 金	—	—	78,025,000	1.3	△ 78,025,000	皆減
国 庫 補 助 金	—	—	13,398,000	0.2	△ 13,398,000	皆減
保 険 金	21,820,050	0.4	21,820,050	0.4	0	—
そ の 他 剰 余 金	84,245,000	1.5	—	—	84,245,000	皆増
利 益 剰 余 金	188,513,486	3.5	179,200,444	3.1	9,313,042	5.2
減 債 積 立 金	56,000,000	1.0	23,000,000	0.4	33,000,000	143.5
建 設 改 良 積 立 金	123,000,000	2.3	102,000,000	1.8	21,000,000	20.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,513,486	0.2	54,200,444	0.9	△ 44,686,958	△82.4
負 債 ・ 資 本 合 計	5,463,163,988	100.0	5,822,478,650	100.0	△ 359,314,662	△ 6.2

資産総額は5,463,164千円で、内訳は固定資産が4,089,213千円、流動資産が1,373,951千円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が683,531千円、流動負債が261,664千円、繰延収益が582,228千円、資本金が3,641,162千円、剰余金が294,579千円となっており、負債及び資本の総額は5,463,164千円である。

## (5) む す び

### ① 業務実績について

水道事業は、地域住民のライフラインとして低廉で清浄な水道水を常時安定供給して行くことが使命であるが、水需要は人口の減少、節水意識の向上により減少傾向にある。

本年度末における給水人口は 21,405 人、給水戸数は 9,987 戸で、前年度と比較すると給水人口は 323 人の減少、給水戸数は 15 戸増加している。

年間総配水量は 3,132,620 m<sup>3</sup>、有収率は 80.37%で、前年度と比較すると、配水量は 151,695 m<sup>3</sup>減少しているが、有収率は 2.66 ポイント上昇している。

労働生産性は全ての指数が前年度より向上している。これは、職員数の減員によるところが大きい。

また、本年度においても、道路改良工事等における水道管布設替の受託工事並びに老朽管布設替、異臭対策のため活性炭投入装置の整備及び集中監視装置等の機械設備更新を行ない安心・安定・安全な給水の確保に努めている。

一方、本年度における経常収支比率は 102.80%で、純利益 7,763 千円が計上されている。

水道は、生活及び社会経済活動を支える基盤施設であると共に、「安全で安心な水道水」の安定的な供給は、快適な生活の実現及び社会の経済の維持・発展に不可欠なものとなっている。

### ② 意見及び指摘事項

今後、高度経済成長期に建設した施設、管路が更新時期を迎えることから、更新費用の増加が見込まれるため、引き続き最小経費で最大効果を得るための検討をしながら、一層の経費削減と未収金の回収に努めてもらいたい。

また、社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、効果的な計画を図り、経営の効率化推進の努力を望む。

なお、水道料金については、施設（区域）で差異が見られるため、利用者の負担公平と今後の安定した施設運営の観点から見直しを強く望む。

## 2 美作市病院事業会計

### (1) 事業概要

1年間の業務実績は次表のとおりである。

区 分	単位	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	前年度対比
入 院	人	24,753	25,702	△ 949	96.3%
外 来	人	33,502	35,162	△ 1,660	95.3%
病院事業収益	円	998,943,378	992,370,192	6,573,186	100.7%
病院事業費用	円	1,056,886,382	848,684,989	208,201,393	124.5%
当年度純利益	円	△ 57,943,004	143,685,203	△ 201,628,207	△ 140.3%

### (2) 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。

#### ① 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	967,668,000	998,943,378	103.2	31,275,378
医業収益	770,542,000	801,076,326	104.0	30,534,326
医業外収益	197,125,000	197,867,052	100.4	742,052
特別利益	1,000	0	—	△ 1,000

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
病院事業費用	1,143,944,000	1,056,886,382	92.4	87,057,618
医業費用	943,420,000	859,880,534	91.1	83,539,466
医業外費用	24,024,000	23,932,939	99.6	91,061
特別損失	173,500,000	173,072,909	99.8	427,091
予備費	3,000,000	0	—	3,000,000

収益的収入決算額 998,943 千円の内訳は医業収益 801,076 千円、医業外収益 197,867 千円であり、予算額 967,668 千円に対し 103.2%の収入率となっている。

収益的支出決算額 1,056,886 千円の内訳は医業費用 859,881 千円、医業外費用 23,933 千円、特別損失 173,073 千円であり、予算額 1,143,944 千円に対し 92.4%の執行率となっている。

② 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	81,825,000	81,824,000	100.0	△ 1,000
一般会計出資金	48,272,000	48,272,000	100.0	0
国保特別会計負担金	1,000	0	—	△ 1,000
県 補 助 金	33,552,000	33,552,000	100.0	0

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
資 本 的 支 出	138,199,000	134,731,516	97.5	3,467,484
建 設 改 良 費	59,832,000	56,365,200	94.2	3,466,800
企 業 債 償 還 金	78,367,000	78,366,316	100.0	684

資本的収入決算額 81,824 千円で、予算に対する収入率は 100.0%である。

資本的支出決算額は 134,732 千円で建設改良費が 56,365 千円、企業債償還金が 78,366 千円で、予算に対する執行率は建設改良費 94.2%、企業債償還金 100.0%である。

### (3) 経営成績

#### ① 損益計算書

当年度の経営の成績は次の「損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	対 比
医 業 収 益	797,764,895	80.1	803,223,175	81.1	△ 5,458,280	△ 0.7
入院収益	497,299,737	50.0	503,390,597	50.8	△ 6,090,860	△ 1.2
外来収益	212,617,185	21.4	212,739,335	21.5	△ 122,150	△ 0.1
その他医業収益	87,847,973	8.8	87,093,243	8.8	754,730	0.9
医 業 費 用	847,479,381	79.9	816,490,647	96.2	30,988,734	3.8
給与費	561,577,174	53.0	550,861,957	64.9	10,715,217	1.9
材料費	94,434,330	8.9	93,973,774	11.1	460,556	0.5
経費	110,318,598	10.4	105,565,639	12.4	4,752,959	4.5
減価償却費	80,225,540	7.6	65,354,263	7.7	14,871,277	22.8
資産減耗費	731,372	0.1	576,957	0.1	154,415	26.8
研究研修費	192,367	0.0	158,057	0.0	34,310	21.7
医 業 損 失	49,714,486	—	13,267,472	—	36,447,014	274.7
医 業 外 収 益	197,723,231	19.9	186,998,790	18.9	10,724,441	5.7
受取利息及び配当金	777,009	0.1	646,986	0.1	130,023	20.1
他会計補助金	173,157,000	17.4	178,919,000	18.1	△ 5,762,000	△ 3.2
国・県補助金	4,189,000	0.4	4,114,000	0.4	75,000	1.8
患者外給食収益	713,068	0.1	730,655	0.1	△ 17,587	△ 2.4
長期前受金戻入	16,557,511	1.7	—	—	16,557,511	皆増
その他医業外収益	2,329,643	0.2	2,588,149	0.3	△ 258,506	△ 10.0
医 業 外 費 用	39,772,426	3.8	32,402,578	3.8	7,369,848	22.7
支払利息及び企業債取扱諸費	16,349,528	1.5	17,556,996	2.1	△ 1,207,468	△ 6.9
患者外給食材料費	411,789	0.0	416,859	0.0	△ 5,070	△ 1.2
雑支出	17,676,109	1.7	9,093,723	1.1	8,582,386	94.4
繰延勘定償却	—	—	5,335,000	0.6	△ 5,335,000	皆減
長期前払消費税勘定償却費	5,335,000	0.5	—	—	5,335,000	皆増
経 常 利 益	108,236,319	—	141,328,740	—	△ 33,092,421	△ 23.4
特 別 損 失	173,072,909	16.3	—	—	173,072,909	皆増
当年度利益(純損失)	△ 64,836,590	—	141,328,740	—	△ 206,165,330	△ 145.9
前年度繰越利益剰余金	779,830,969	—	668,502,229	—	111,328,740	16.7
当年度末処分利益剰余金	714,994,379	—	809,830,969	—	△ 94,836,590	△ 11.7

(注) 構成比は総収益、総費用に対する比率である。

(ア) 医業損益

医業収益 797,765 千円から医業費用 847,479 千円を控除した医業損失は 49,714 千円となっている。

(イ) 経常損益

医業損失に医業外収益 197,723 千円及び医業外費用 39,772 千円を加減した経常利益は 108,236 千円となっている。

(ウ) 純損益

経常利益に特別損失 173,073 千円を控除すると、当年度純損失は 64,837 千円となっている。

前年度繰越利益剰余金 779,831 千円から当年度純損失を控除した 714,994 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

③ 未収金について

平成 26 年度末現在の美作市病院事業会計における患者負担金の未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
現 年 度 分	入 院	3,558,599	3,166,106	392,493	12.4
	外 来	183,396	170,480	12,916	7.6
	事 故	279,001	229,771	49,230	21.4
	介 護	146,725	80,268	66,457	82.8
	計	4,167,721	3,646,625	521,096	14.3
過 年 度 分	入 院	2,453,294	2,998,146	△ 544,852	△ 18.2
	外 来	318,815	311,595	7,220	2.3
	事 故	0	0	0	—
	介 護	0	0	0	—
	計	2,772,109	3,309,741	△ 537,632	△ 16.2
合 計		6,939,830	6,956,366	△ 16,536	△ 0.2

平成 26 年度末現在の患者負担金の未収金は 6,940 千円であり、前年度と比べ 17 千円 (0.2%) 減少している。

#### (4) 財政状況

① 財政の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 資 産	2,102,298,599	62.1	2,290,978,613	65.4	△ 188,680,014	△ 8.2
有 形 固 定 資 産	1,849,815,928	54.6	2,090,748,613	59.7	△ 240,932,685	△ 11.5
土 地	5,861,552	0.2	5,861,552	0.2	0	—
建 物	1,743,368,618	51.5	1,875,018,008	53.6	△ 131,649,390	△ 7.0
構 築 物	8,837,076	0.3	15,887,150	0.5	△ 7,050,074	△ 44.4
機 械 備 品	89,590,046	2.6	191,191,338	5.5	△ 101,601,292	△ 53.1
車 両 運 搬 具	2,158,636	0.1	2,790,565	0.1	△ 631,929	△ 22.6
投 資	252,482,671	7.5	200,230,000	5.7	52,252,671	26.1
投資有価証券	200,230,000	5.9	200,230,000	5.7	0	—
長期前払消費税	52,252,671	1.5	—	—	52,252,671	皆増
流 動 資 産	1,284,662,253	37.9	1,152,808,451	32.9	131,853,802	11.4
現 金 預 金	1,132,817,000	33.4	1,032,826,996	29.5	99,990,004	9.7
未 収 金	148,668,913	4.4	114,855,688	3.3	33,813,225	29.4
貯 蔵 品	3,176,340	0.1	5,117,000	0.1	△ 1,940,660	△ 37.9
前 払 金	—	—	8,767	0.0	△ 8,767	皆減
繰 延 勘 定	—	—	57,587,671	1.6	△ 57,587,671	皆減
控除対象外消費税額	—	—	57,587,671	1.6	△ 57,587,671	皆減
資 産 合 計	3,386,960,852	100.0	3,501,374,735	100.0	△ 114,413,883	△ 3.3



負債及び資本の部

(単位円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 負 債	971,890,265	28.7	25,489,750	0.7	946,400,515	3,712.9
企 業 債	796,738,485	23.5	—	—	796,738,485	皆増
引 当 金	175,151,780	5.2	25,489,750	0.7	149,662,030	587.1
退 職 給 与 引 当 金	149,162,030	4.4	2,000,000	0.1	147,162,030	7,358.1
修 繕 引 当 金	—	—	23,489,750	0.7	△ 23,489,750	皆減
特 別 修 繕 引 当 金	25,989,750	0.8	—	—	25,989,750	皆増
流 動 負 債	75,975,400	2.2	46,713,238	1.3	29,262,162	62.6
企 業 債	3,151,713	0.1	—	—	3,151,713	皆増
未 払 金	46,198,687	1.4	46,680,622	1.3	△ 481,935	△ 1.0
引 当 金 (賞 与 引 当 金)	26,625,000	0.8	—	—	26,625,000	皆増
預 り 金	—	—	32,616	0.0	△ 32,616	皆減
繰 延 収 益 (長 期 前 受 金)	290,676,044	8.6	—	—	290,676,044	皆増
資 本 金	1,220,191,295	36.0	2,050,175,809	58.6	△829,984,514	△40.5
自 己 資 本 金	1,220,191,295	36.0	1,171,919,295	33.5	48,272,000	4.1
借 入 資 本 金 (企 業 債)	—	—	878,256,514	25.1	△878,256,514	皆減
剰 余 金	828,227,848	24.5	1,378,995,938	39.4	△550,768,090	△39.9
資 本 剰 余 金	49,253,665	1.5	535,185,165	15.3	△485,931,500	△90.8
国 ・ 県 補 助 金	6,084,760	0.2	492,016,260	14.1	△485,931,500	△98.8
負 担 金	43,168,905	1.3	43,168,905	1.2	0	—
利 益 剰 余 金	778,974,183	23.0	843,810,773	24.1	△ 64,836,590	△ 7.7
減 債 積 立 金	55,000,000	1.6	25,000,000	0.7	30,000,000	120.0
利 益 積 立 金	8,979,804	0.3	8,979,804	0.3	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	714,994,379	21.1	809,830,969	23.1	△ 94,836,590	△11.7
負 債 ・ 資 本 合 計	3,386,960,852	100.0	3,501,374,735	100.0	△114,413,883	△ 3.3

資産総額は 3,386,961 千円で、内訳は固定資産が 2,102,299 千円、流動資産が 1,284,662 千円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が 971,890 千円、流動負債が 75,975 千円、繰延収益が 290,676 千円、資本金が 1,220,191 千円、剰余金が 828,228 千円となっており、負債及び資本の総額は 3,386,961 千円である。

## (5) む す び

### ① 業務実績について

本年度末における患者数は、入院が 24,753 人、外来が 33,502 人、前年度と比較すると入院が 949 人、外来が 1,660 人の減少となっている。

収益的には入院が前年比 6,091 千円、外来が前年比 122 千円の減となっている。時間外診療件数は、1,503 件、救急搬送件数は 225 件で前年度と比較すると時間外の件数は 99 件の増加、救急搬送件数は 31 件減少している。

収益的収支は、収益決算額が 995,488 千円、対前年 5,266 千円の増、費用決算額は 1,060,325 千円、対前年 211,431 千円の増となった。

主な内訳については、給与費が 10,715 千円、賃借料が 2,782 千円、負担金が 3,580 千円の増となっている。また、本年度は、地方公営企業会計制度の改正に伴う、会計基準の見直しにより、貸倒引当金 500 千円、特別修繕引当金 2,500 千円、賞与引当金 26,625 千円、退職給付引当金 147,162 千円が計上されたことから、当年度は 64,836 千円の純損失となっている。

資本的収支については、備品購入費として生化学分析装置等 56,365 千円で更新を行っている。また、企業債償還金 78,366 千円を執行している。

人口減少、国民総医療費の削減など病院経営をめぐる環境の厳しさに加え、医師不足や看護師不足など医療現場においても厳しい状況が続いている中で、これらの解消にむけて努力をしており、平成 22 年度より地域医療臨床研修協力病院として研修医の受入を開始している。本年度においては、研修医を 12 名、医学部実習生など 9 名を受け入れしている。

### ② 意見及び指摘事項

今後も市北部唯一の公立病院として、この病院に課せられた重大な使命を充分認識し、医師不足、看護師不足の中において努力されていることは評価するが、今後も職員一人一人が日々の自己研鑽を重ねられ業務に取り組まれることを強く望む。

なお、諸会費の一部について、使用目的から公費で負担することが不相当と考えられる支出があったので、相当措置を求める。

### 3 美作市下水道事業会計

#### (1) 事業概要

1年間の業務実績は次表のとおりである。

項 目	単位	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	前年度対比 (%)
水 洗 化 世 帯	世帯	10,090	9,896	194	120.0
処 理 人 口	人	28,795	29,476	△ 681	97.7
水 洗 化 人 口	人	24,909	24,872	37	100.1
水 洗 化 率	%	86.5	84.4	2.1	102.5
計 画 面 積	ha	1,778	1,778	0	100.0
整 備 面 積	ha	1,516	1,516	0	100.0
処 理 面 積	ha	1,516	1,516	0	100.0
汚 水 管 渠 延 長	km	606	606	0	100.0
雨 水 管 渠 延 長	km	2	2	0	100.0
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	3,045,386	3,041,915	3,471	100.1
一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	8,344	8,334	10	100.1
総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,869,445	2,883,287	△ 13,842	99.5
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,861	7,899	△ 38	99.5

## (2) 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。

### ① 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	予算額に比べ 決算額の増減
公 共 下 水 道 事 業 収 益	577,297,000	575,115,891	99.6	△ 2,181,109
営 業 収 益	156,515,000	154,206,588	98.5	△ 2,308,412
営 業 外 収 益	420,781,000	420,909,303	100.0	128,303
特 別 利 益	1,000	0	—	△ 1,000
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,650,587,000	1,624,122,434	98.4	△ 26,464,566
営 業 収 益	234,509,000	209,696,875	89.4	△ 24,812,125
営 業 外 収 益	1,416,077,000	1,414,375,700	99.9	△ 1,701,300
特 別 利 益	1,000	49,859	4,985.9	48,859
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	534,369,000	531,016,852	99.4	△ 3,352,148
営 業 収 益	66,008,000	62,793,814	95.1	△ 3,214,186
営 業 外 収 益	468,360,000	468,223,038	100.0	△ 136,962
特 別 利 益	1,000	0	—	△ 1,000
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 収 益	20,155,000	19,125,479	94.9	△ 1,029,521
営 業 収 益	2,381,000	1,363,725	57.3	△ 1,017,275
営 業 外 収 益	17,773,000	17,761,754	99.9	△ 11,246
特 別 利 益	1,000	0	—	△ 1,000
個 別 排 水 処 理 事 業 収 益	26,517,000	25,660,309	96.8	△ 856,691
営 業 収 益	8,103,000	7,083,670	87.4	△ 1,019,330
営 業 外 収 益	18,413,000	18,576,639	100.9	163,639
特 別 利 益	1,000	0	—	△ 1,000
生 活 排 水 処 理 事 業 収 益	17,870,000	17,009,078	95.2	△ 860,922
営 業 収 益	5,703,000	4,792,618	84.0	△ 910,382
営 業 外 収 益	12,166,000	12,216,460	100.4	50,460
特 別 利 益	1,000	0	—	△ 1,000
合 計	2,826,795,000	2,792,050,043	98.8	△ 34,744,957

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
公 共 下 水 道 事 業 費 用	612,043,000	600,394,432	98.1	11,648,568
営 業 費 用	484,858,000	478,193,620	98.6	6,664,380
営 業 外 費 用	123,673,000	120,191,488	97.2	3,481,512
特 別 損 失	2,512,000	2,009,324	80.0	502,676
予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,662,699,000	1,616,595,699	97.2	46,103,301
営 業 費 用	1,351,667,000	1,316,213,596	97.4	35,453,404
営 業 外 費 用	307,305,000	297,915,773	96.9	9,389,227
特 別 損 失	2,727,000	2,466,330	90.4	260,670
予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	647,255,000	633,162,366	97.8	14,092,634
営 業 費 用	545,800,000	534,754,860	98.0	11,045,140
営 業 外 費 用	98,145,000	96,367,686	98.2	1,777,314
特 別 損 失	2,310,000	2,039,820	88.3	270,180
予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	22,195,000	19,262,774	86.8	2,932,226
営 業 費 用	17,215,000	14,608,692	84.9	2,606,308
営 業 外 費 用	4,810,000	4,654,082	96.8	155,918
特 別 損 失	70,000	0	—	70,000
予 備 費	100,000	0	—	100,000
個 別 排 水 処 理 事 業 費 用	31,906,000	29,626,057	92.9	2,279,943
営 業 費 用	28,151,000	26,239,256	93.2	1,911,744
営 業 外 費 用	3,535,000	3,374,863	95.5	160,137
特 別 損 失	20,000	11,938	59.7	8,062
予 備 費	200,000	0	—	200,000
生 活 排 水 処 理 事 業 費 用	19,066,000	17,051,813	89.4	2,014,187
営 業 費 用	16,763,000	15,124,404	90.2	1,638,596
営 業 外 費 用	2,083,000	1,927,409	92.5	155,591
特 別 損 失	20,000	0	—	20,000
予 備 費	200,000	0	—	200,000
合 計	2,995,164,000	2,916,093,141	97.4	79,070,859

収益的収入の決算額は 2,792,050 千円で収入率が 98.8%、収益的支出の決算額は 2,916,093 千円で執行率が 97.4%である。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が 20.60%、特定環境保全公共下水道事業収益が 58.17%、農業集落排水事業収益が 19.02%、小規模集合排水処理事業収益が 0.68%、個別排水処理事業収益が 0.92%、生活排水処理事業収益が 0.61%である。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が 20.59%、特定環境保全公共下水道事業費用が 55.44%、農業集落排水事業費用が 21.71%、小規模集合排水処理事業費用が 0.66%、個別排水処理事業費用が 1.02%、生活排水処理事業費用が 0.58%である。

収支の差額総計は△124,043 千円、事業ごとの内訳は公共下水道事業△25,279 千円、特定環境保全公共下水道事業 7,527 千円、農業集落排水事業△102,146 千円、小規模集合排水処理事業△137 千円、個別排水処理事業△3,966 千円、生活排水処理事業△43 千円となっている。

水洗化人口一人当たりでは公共下水道事業△3,976 円、特定環境保全公共下水道事業 566 円、農業集落排水事業△24,245 円、小規模集合排水処理事業△1,260 円、個別排水処理事業△7,497 円、生活排水処理事業△108 円であり、全体では△4,980 円となっている。

② 資本的收入及び支出

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
公共下水道事業資本的収入	279,223,000	279,931,686	100.3	708,686
出 資 金	204,488,000	204,488,000	100.0	0
企 業 債	30,800,000	30,800,000	100.0	0
補 助 金	37,675,000	37,675,000	100.0	0
負 担 金	6,237,000	6,946,000	111.4	709,000
基 金 収 入	23,000	22,686	98.6	△ 314
特定環境保全公共下水道事業資本的収入	313,985,000	313,906,216	100.0	△ 78,784
出 資 金	308,891,000	308,891,000	100.0	0
負 担 金	5,010,000	4,930,000	98.4	△ 80,000
基 金 収 入	84,000	85,216	101.4	1,216
農業集落排水事業資本的収入	174,582,000	174,903,400	100.2	321,400
出 資 金	172,073,000	172,073,000	100.0	0
負 担 金	2,320,000	2,640,000	113.8	320,000
基 金 収 入	189,000	190,400	100.7	1,400
小規模集合排水処理事業資本的収入	5,379,000	5,379,000	100.0	0
出 資 金	5,259,000	5,259,000	100.0	0
負 担 金	120,000	120,000	100.0	0
個別排水処理事業資本的収入	10,251,000	10,151,726	99.0	△ 99,274
出 資 金	2,850,000	2,850,000	100.0	0
企 業 債	6,000,000	5,700,000	95.0	△ 300,000
負 担 金	1,400,000	1,600,000	114.3	200,000
基 金 収 入	1,000	1,726	172.6	726
生活排水処理事業資本的収入	6,000	6,184	103.1	184
出 資 金	1,000	1,000	100.0	0
基 金 収 入	5,000	5,184	103.7	184
合 計	783,426,000	784,278,212	100.1	852,212

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業資本的支出	419,914,000	417,602,564	99.4	2,311,436
建設改良費	97,264,000	94,955,680	97.6	2,308,320
企業債償還金	322,626,000	322,624,198	100.0	1,802
積立金	24,000	22,686	94.5	1,314
特定環境保全公共下水道事業資本的支出	979,981,000	978,247,649	99.8	1,733,351
建設改良費	13,300,000	11,567,880	87.0	1,732,120
企業債償還金	966,595,000	966,594,553	100.0	447
積立金	86,000	85,216	99.1	784
農業集落排水事業資本的支出	291,974,000	290,817,300	99.6	1,156,700
建設改良費	7,888,000	6,732,720	85.4	1,155,280
企業債償還金	283,895,000	283,894,180	100.0	820
積立金	191,000	190,400	99.7	600
小規模集合排水処理事業資本的支出	13,459,000	13,058,906	97.0	400,094
建設改良費	400,000	0	—	400,000
企業債償還金	13,059,000	13,058,906	100.0	94
個別排水処理事業資本的支出	14,409,000	14,083,617	97.7	325,383
建設改良費	6,100,000	5,775,840	94.7	324,160
企業債償還金	8,307,000	8,306,051	100.0	949
積立金	2,000	1,726	86.3	274
生活排水処理事業資本的支出	2,013,000	2,011,945	99.9	1,055
企業債償還金	2,007,000	2,006,761	100.0	239
積立金	6,000	5,184	86.4	816
合 計	1,721,750,000	1,715,821,981	99.7	5,928,019

資本的収入決算額 784,278 千円の事業ごとの内訳は公共下水道事業 279,932 千円、特定環境保全公共下水道事業 313,906 千円、農業集落排水事業 174,903 千円、小規模集合排水処理事業 5,379 千円、個別排水処理事業 10,152 千円、生活排水処理事業 6 千円であり、予算額 783,426 千円に対し収入率は 100.1%となっている。

資本的支出決算額 1,715,822 千円の事業ごとの内訳は公共下水道事業 417,603 千円、特定環境保全公共下水道事業 978,248 千円、農業集落排水事業 290,817 千円、小規模集合排水処理事業 13,059 千円、個別排水処理事業 14,084 千円、生活排水処理事業 2,012 千円であり、予算額 1,721,750 千円に対し執行率は 99.7%となっている。



### (3) 経営成績

#### ① 損益計算書

当年度の経営の成績は次の「損益計算書」のとおりである。 (単位：円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
	金 額	構成	金 額	構成	増 減	対比
営 業 収 益	409,666,386	14.8	407,061,280	19.2	2,605,106	0.6
下水道使用料	390,993,310	14.2	391,390,738	18.5	△ 397,428	△ 0.1
他会計負担金	4,105,000	0.1	4,214,000	0.2	△ 109,000	△ 2.6
受託工事収益	14,526,000	0.5	11,072,250	0.5	3,453,750	31.2
その他の営業収益	42,076	0.0	384,292	0.0	△ 342,216	△89.1
営 業 費 用	2,345,967,196	81.1	1,668,519,948	74.7	677,447,248	40.6
管 渠 費	84,046,416	2.9	74,818,705	3.3	9,227,711	12.3
ポンプ場費	750,897	0.0	1,558,194	0.1	△ 807,297	△51.8
処理場費	352,484,617	12.2	353,334,480	15.8	△ 849,863	△ 0.2
浄化槽費	24,821,503	0.9	24,177,556	1.1	643,947	2.7
受託工事費	13,450,000	0.5	10,545,000	0.5	2,905,000	27.5
総 係 費	124,174,778	4.3	109,252,281	4.9	14,922,497	13.7
減価償却費	1,746,238,985	60.4	1,094,833,732	49.0	651,405,253	59.5
営 業 損 失	1,936,300,810	—	1,261,458,668	—	674,842,142	53.5
営 業 外 収 益	2,349,343,182	85.2	1,711,941,005	80.8	637,402,177	37.2
受取利息及び配当金	113,564	0.0	173,205	0.0	△ 59,641	△34.4
他会計負担金	1,479,318,000	53.6	1,532,452,000	72.3	△ 53,134,000	△ 3.5
他会計補助金	210,115,000	7.6	175,694,000	8.3	34,421,000	19.6
長期前受金戻入	659,771,238	23.9	—	—	659,771,238	皆増
雑 収 益	25,380	0.0	3,621,800	0.2	△ 3,596,420	△99.3
営 業 外 費 用	539,445,509	18.7	565,566,145	25.3	△ 26,120,636	△ 4.6
支払利息及び企業債	524,431,301	18.1	558,466,719	25.0	△ 34,035,418	△ 6.1
雑 支 出	15,014,208	0.5	7,099,426	0.3	7,914,782	111.5
経 常 損 失	126,403,137	—	115,083,808	—	11,319,329	9.8
特 別 利 益	47,490	0.0	169,940	0.0	△ 122,450	△72.1
過年度損益修正益	47,490	0.0	169,940	0.0	△ 122,450	△72.1
特 別 損 失	6,504,645	0.2	674,979	0.0	5,829,666	863.7
特 別 損 失	—	—	104,815	0.0	△ 104,815	皆減
過年度損益修正損	6,504,645	0.2	570,164	0.0	5,934,481	1040.8
当 年 度 純 損 失	132,860,292	—	115,588,847	—	17,271,445	14.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,457,780,553	—	1,342,191,706	—	115,588,847	8.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,590,640,845	—	1,457,780,553	—	132,860,292	9.1

(注) 構成比は総収益、総費用に対する比率である。

(ア) 営業損益

営業収益 409,666 千円から営業費用 2,345,967 千円を控除した営業損失は 1,936,301 千円となっている。

(イ) 経常損益

営業損失に営業外収益 2,349,343 千円及び営業外費用 539,446 千円を加減した経常損失は 126,403 千円となっている。

(ウ) 純損益

経常損失に特別利益 47 千円及び特別損失 6,505 千円を加減した当年度純損失は、132,860 千円となっている。

② 未収金の状況について

(ア) 下水道分担金・負担金の未収金状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
				増減金額	増減率
現 年 度 分	公 共 下 水 道 負 担 金	116,400	0	116,400	皆増
	特定環境保全公共下水道負担金	0	50,800	△ 50,800	皆減
	農業集落排水事業分担金	0	160,000	△ 160,000	皆減
	小規模集合排水事業分担金	0	0	0	—
	個別排水事業分担金	0	0	0	—
	生活排水施設事業分担金	0	0	0	—
	計	116,400	210,800	△ 94,400	△ 44.8
過 年 度 分	公 共 下 水 道 負 担 金	11,120,340	11,409,940	△ 289,600	△ 2.5
	特定環境保全公共下水道負担金	14,013,380	14,272,580	△ 259,200	△ 1.8
	農業集落排水事業分担金	6,247,400	6,540,400	△ 293,000	△ 4.5
	小規模集合排水事業分担金	521,000	581,000	△ 60,000	△ 10.3
	個別排水事業分担金	283,000	283,000	0	—
	生活排水施設事業分担金	66,400	179,000	△ 112,600	△ 62.9
	計	32,251,520	33,265,920	△ 1,014,400	△ 3.0
合 計		32,367,920	33,476,720	△ 1,108,800	△ 3.3

(イ) 下水道使用料の未収金状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
				増減金額	増減率
現 年 度 分	公 共 下 水 道 使 用 料	14,220,326	14,514,957	△ 294,631	△ 2.0
	特定環境保全公共下水道使用料	18,380,419	17,649,035	731,384	4.1
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	4,554,079	4,342,864	211,215	4.9
	小 規 模 集 合 排 水 使 用 料	159,990	127,985	32,005	25.0
	個 別 排 水 使 用 料	587,566	652,208	△ 64,642	△ 9.9
	生 活 排 水 使 用 料	443,575	449,179	△ 5,604	△ 1.2
	計	38,345,955	37,736,228	609,727	1.6
過 年 度 分	公 共 下 水 道 使 用 料	4,944,782	4,927,214	17,568	0.4
	特定環境保全公共下水道使用料	603,817	614,391	△ 10,574	△ 1.7
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	617,804	595,884	21,920	3.7
	小 規 模 集 合 排 水 使 用 料	8,767	8,767	0	—
	個 別 排 水 使 用 料	0	0	0	—
	生 活 排 水 使 用 料	0	0	0	—
	計	6,175,170	6,146,256	28,914	0.5
合 計		44,521,125	43,882,484	638,641	1.5

平成26年度末現在の下水道分担金・負担金の未収金は、32,368千円で前年度と比べると1,109千円(3.3%)減少している。下水道使用料の未収金は、44,521千円で前年度と比べると639千円(1.5%)増加している。

未収金について、収納困難な状況になっているものについては不納欠損等の処理も踏まえ、適正で慎重な事務処理に留意することを望む。

#### (4) 財政状況

① 財政の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
固 定 資 産	50,585,808,329	98.9	61,702,303,712	99.3	△ 11,116,495,383	△18.0
有 形 固 定 資 産	49,931,701,196	97.6	61,048,501,791	98.3	△ 11,116,800,595	△18.2
土 地	779,982,375	1.5	779,982,375	1.3	0	—
建 物	1,678,830,099	3.3	2,179,962,101	3.5	△ 501,132,002	△23.0
構 築 物	42,145,812,774	82.4	48,508,911,623	78.1	△ 6,363,098,849	△13.1
機 械 及 び 装 置	5,261,534,804	10.3	9,513,366,315	15.3	△ 4,251,831,511	△44.7
車 両 運 搬 具	1,243,240	0.0	1,410,503	0.0	△ 167,263	△11.9
工 具 器 具 及 び 備 品	871,978	0.0	871,978	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	63,425,926	0.1	63,996,896	0.1	△ 570,970	△ 0.9
投 資	654,107,133	1.3	653,801,921	1.1	305,212	0.0
基 金	633,913,171	1.2	633,607,959	1.0	305,212	0.0
建 設 基 金	278,922,794	0.5	278,803,101	0.4	119,693	0.0
償 還 基 金	354,990,377	0.7	354,804,858	0.6	185,519	0.1
そ の 他 投 資	20,193,962	0.0	20,193,962	0.0	0	—
流 動 資 産	552,349,561	1.1	432,513,564	0.7	119,835,997	27.7
現 金 預 金	438,837,644	0.9	337,266,171	0.5	101,571,473	30.1
未 収 金	113,511,917	0.2	95,247,393	0.2	18,264,524	19.2
未 収 金	128,133,917	0.3	95,247,393	0.2	32,886,524	34.5
貸 倒 引 当 金	△ 14,622,000	0.0	—	—	△ 14,622,000	皆増
資 産 合 計	51,138,157,890	100.0	62,134,817,276	100.0	△ 10,996,659,386	△17.7

負債及び資本の部

(単位：円・%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定負債(企業債)	24,401,475,062	47.7	7,723,685	0.0	24,393,751,377	315830.5
流動負債	243,220,846	0.5	113,111,771	0.2	130,109,075	115.0
企業債	41,153,958	0.1	—	—	41,153,958	皆増
未払金	195,620,888	0.4	113,111,771	0.2	82,509,117	72.9
引当金(賞与引当金)	6,446,000	0.0	—	—	6,446,000	皆増
繰延収益	17,895,038,475	35.0	—	—	17,895,038,475	皆増
長期前受金	28,037,092,175	54.8	—	—	28,037,092,175	皆増
長期前受金収益化累計額	△10,142,053,700	△19.8	—	—	△10,142,053,700	皆増
資本金	9,676,129,625	18.9	34,977,457,609	56.3	△25,301,327,984	△ 72.3
自己資本金	9,676,129,625	18.9	8,982,567,625	14.5	693,562,000	7.7
固有資本金	5,440,829,625	10.6	5,440,829,625	8.8	0	—
繰入資本金	4,235,300,000	8.3	3,541,738,000	5.7	693,562,000	19.6
借入資本金(企業債)	—	—	25,994,889,984	41.8	△25,994,889,984	皆減
剰余金	△1,077,706,118	△ 2.1	27,036,524,211	43.5	△28,114,230,329	△104.0
資本剰余金	512,934,727	1.0	28,494,304,764	45.9	△27,981,370,037	△ 98.2
国庫補助金	352,620,491	0.7	21,590,234,914	34.7	△21,237,614,423	△ 98.4
県補助金	37,182,847	0.1	5,950,682,270	9.6	△ 5,913,499,423	△ 99.4
分担金および負担金	94,454,945	0.2	926,522,274	1.5	△ 832,067,329	△ 89.8
その他資本剰余金	28,676,444	0.1	26,865,306	0.0	1,811,138	6.7
欠損金	1,590,640,845	3.1	1,457,780,553	2.3	132,860,292	9.1
前年度未処理欠損金	1,457,780,553	2.9	1,342,191,706	2.2	115,588,847	8.6
当年度未処理欠損金	132,860,292	0.3	115,588,847	0.2	17,271,445	14.9
負債・資本合計	51,138,157,890	100.0	62,134,817,276	100.0	△10,996,659,386	△ 17.7

資産総額は 51,138,158 千円で、内訳は固定資産が 50,585,808 千円、流動資産が 552,350 千円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が 24,401,475 千円、流動負債が 243,221 千円、繰延収益が 17,895,038 千円、資本金が 9,676,130 千円、剰余金が △1,077,706 千円である。

## (5) む す び

### ① 業務実績について

美作市の下水道事業は、昭和 52 年に美作地域で着手してから毎年整備をすすめ、現在の処理区域面積は 1,516ha、美作市内すべての整備が完了している。

本年度末における水洗化人口は 24,909 人、水洗化世帯は 10,090 世帯であり、前年度と比較すると水洗化人口は 37 人、水洗化世帯は 194 世帯増加している。これは、整備完了に伴い水洗化する件数が少しずつ増加しているものであり、年間総処理水量は、3,045,386 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は、2,869,445 m<sup>3</sup>である。前年度と比較すると年間総処理水量は 3,471 m<sup>3</sup>の増、年間総有収水量は 13,842 m<sup>3</sup>減少している。

平成 21 年度から、経営内容の透明化・使用料の適正化及びコスト・管理の縮減を目指し、独立採算の形態で事業を運営する地方公営企業に移行した下水道会計であるが、一般会計からの補助金等でまかなわれている現状である。一般会計からの繰入金は 1,689,433 千円、収益合計の 60.5%で、そのうち基準外繰入は 210,115 千円、収益合計の 7.5%となっている。経営状況においても、当年度純損失 132,860 千円（累積 1,590,640 千円）が計上されているが、これらは現金を伴わない減価償却費に係る部分となっている。また、平成 26 年度から改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。

下水道事業の運営は、公共用水域の水質保全を図り、身近な自然環境に与える負荷を軽減し、将来にわたり快適な生活環境を提供することである。

### ② 意見と指摘事項

今後は耐用年数の経過した施設が増加するため、維持修繕費が増加傾向にあるが、未水洗世帯に対する水洗化の啓蒙を行い、水洗化率の向上による使用料収入の確保及び未収金回収の強化による収納率の向上や、施設の統廃合を推進し、効率的な維持管理による徹底した経費の削減及び受益者負担の見直し等にも取り組むなどして、経営基盤の強化を図られたい。